



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日  
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所  
 コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135  
 経理担当課長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	251,888	15.3	18,838	353.0	19,088	145.6	12,723	322.3
2022年3月期第3四半期	218,374	△5.3	4,158	—	7,773	—	3,012	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 14,639百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 580百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.20	—
2022年3月期第3四半期	24.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	918,352	352,110	38.3
2022年3月期	906,212	342,286	37.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 352,152百万円 2022年3月期 342,321百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,600	13.6	16,800	—	16,800	213.0	9,400	68.3	76.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	128,550,830株	2022年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,439,789株	2022年3月期	6,451,615株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	122,104,623株	2022年3月期3Q	122,100,102株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。  
2023年3月期第3四半期: 43,400株 2022年3月期: 56,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	218,374	251,888	33,513	15.3	299,872
連結営業利益	4,158	18,838	14,679	353.0	740
連結経常利益	7,773	19,088	11,315	145.6	5,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,012	12,723	9,710	322.3	5,585
連結E B I T D A	27,735	40,332	12,596	45.4	32,208
連結減価償却費	23,273	21,494	△1,779	△7.6	31,164

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、欧米各国の金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れや物価高騰、中国における感染動向など、国内外の情勢を十分注視する必要があります。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、今後の大規模投資の本格化を見据え、事業の選択と集中により各事業の利益水準を改善し、社会の変化に対応した事業構造への抜本的な変革を完遂するための取組みを進めております。

これらの結果、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり、2,518億8千8百万円(前年同期比15.3%増)、連結営業利益は、その他業を除く各セグメントで改善し、188億3千8百万円(前年同期比353.0%増)となりました。連結経常利益は190億8千8百万円(前年同期比145.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は127億2千3百万円(前年同期比322.3%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、403億3千2百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

また、連結減価償却費は、214億9千4百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

## ②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	75,044	83,478	11.2	1,522	7,090	365.8
流通業	72,822	75,574	3.8	2,001	2,959	47.9
不動産業	32,119	36,515	13.7	8,261	9,120	10.4
レジャー・サービス業	23,272	36,217	55.6	△10,181	△2,711	—
その他業	39,610	41,249	4.1	2,930	2,499	△14.7
計	242,869	273,035	12.4	4,534	18,957	318.1
連結修正	△24,495	△21,146	—	△375	△119	—
連結	218,374	251,888	15.3	4,158	18,838	353.0

## (運輸業)

鉄道事業では、コロナ禍以前に比べて輸送人員が減少しているものの、前年同期と比べて回復が進み、旅客運輸収入が10.3%増(うち定期4.5%増、定期外14.5%増)となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は834億7千8百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は70億9千万円(前年同期比365.8%増)となりました。

## (流通業)

百貨店業では、営業時間短縮や一部店舗における休業を実施した前年同期に比べて改善し、増収となりました。ストア業では、スーパーマーケット事業で減収となったものの、コンビニ事業の売上増などにより増収となりました。また、ショッピングセンター事業では、2022年3月に開業した「ミカン下北」が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は755億7千4百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は29億5千9百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

## (不動産業)

不動産賃貸業では、前年同期並みに推移しました。不動産販売業では、分譲マンションや投資用マンションの売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は365億1千5百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は91億2千万円(前年同期比10.4%増)となりました。

## (レジャー・サービス業)

ホテル業では、コロナ禍以前に比べて宿泊需要が減少しているものの、水際対策緩和による訪日外国人旅行者の増加や全国旅行支援の影響などにより、前年同期と比べて稼働率や客室単価が大きく回復し増収となりました。これらの結果、営業収益は362億1千7百万円(前年同期比55.6%増)となりました。また、前年同期と比べて改善しましたが営業損失は27億1千1百万円となりました。

## (その他業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。ビル総合管理業では、受注増などにより増収となりました。一方、車両整備業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は412億4千9百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は粗利益の減少などにより24億9千9百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	220,789	237,523	7.6
	定期外	〃	160,815	183,022	13.8
	計	〃	381,604	420,545	10.2
旅客運輸収入	定期	百万円	19,145	20,003	4.5
	定期外	〃	26,558	30,421	14.5
	計	〃	45,703	50,425	10.3

## [業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	48,454	53,376	10.2	64,141
	バス事業	21,592	23,867	10.5	26,049
	タクシー業	7,257	8,117	11.9	9,653
	その他	1,840	1,901	3.3	2,351
	消去	△4,101	△3,785	—	△2,963
	営業収益	75,044	83,478	11.2	99,232
	営業利益又は営業損失(△)	1,522	7,090	365.8	△2,699
流通業	百貨店業	20,244	21,862	8.0	27,108
	ストア業	35,543	36,229	1.9	46,973
	書籍販売業	4,051	3,548	△12.4	5,322
	ショッピングセンター事業	10,435	11,101	6.4	14,012
	その他	6,754	7,204	6.7	9,083
	消去	△4,207	△4,371	—	△5,558
	営業収益	72,822	75,574	3.8	96,941
	営業利益又は営業損失(△)	2,001	2,959	47.9	2,026
不動産業	不動産賃貸業	27,973	28,122	0.5	37,539
	不動産販売業	9,701	13,603	40.2	17,032
	その他	2,014	2,473	22.8	2,811
	消去	△7,569	△7,684	—	△10,181
	営業収益	32,119	36,515	13.7	47,202
	営業利益又は営業損失(△)	8,261	9,120	10.4	10,470
レジャー・サービス業	ホテル業	19,770	27,787	40.6	24,227
	旅行業	2,850	5,728	101.0	3,951
	広告代理業	4,137	5,043	21.9	7,044
	その他	3,788	4,422	16.7	5,001
	消去	△7,274	△6,764	—	△7,242
	営業収益	23,272	36,217	55.6	32,982
	営業利益又は営業損失(△)	△10,181	△2,711	—	△13,441
その他業	ビル総合管理業	16,440	16,999	3.4	24,271
	車両整備業	5,787	4,733	△18.2	9,087
	建築・土木業	12,551	13,873	10.5	23,314
	その他	6,315	6,831	8.2	8,596
	消去	△1,484	△1,188	—	△2,721
	営業収益	39,610	41,249	4.1	62,548
営業利益又は営業損失(△)	2,930	2,499	△14.7	5,142	

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	906,212	918,352	12,140
負債	563,925	566,242	2,317
純資産	342,286	352,110	9,823
負債及び純資産	906,212	918,352	12,140
有利子負債	375,715	383,938	8,222

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、販売用不動産の取得による仕掛品の増加などにより121億4千万円増加し、9,183億5千2百万円となりました。

負債は、社債の発行や借入金の増加などにより23億1千7百万円増加し、5,662億4千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより98億2千3百万円増加し、3,521億1千万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,839億3千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減額	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,396	3,406	10	0.3	13.6
連結営業利益	149	168	19	12.8	—
連結経常利益	135	168	33	24.4	213.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	64	94	30	46.9	68.3
連結E B I T D A	444	461	17	3.9	43.3
連結減価償却費	295	293	△1	△0.6	△5.8

(注) 1. 前回公表値は2022年11月4日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,108	0.2	11.7	35	△14.2	—
流通業	1,011	0.2	4.3	27	△3.9	36.7
不動産業	524	△1.8	11.1	110	5.4	5.2
レジャー・サービス業	499	2.7	51.4	△36	—	—
その他業	633	0.4	1.3	42	△4.9	△18.2
計	3,776	0.3	11.4	178	11.8	—
連結修正	△370	—	—	△10	—	—
連結	3,406	0.3	13.6	168	12.8	—

最近の業績動向および当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、2022年11月4日公表の予想(前回公表値)を以下に記載のとおり修正しております。

水際対策緩和による訪日外国人旅行客の増加や全国旅行支援の影響が想定以上に大きく、主にホテル業で宿泊需要が急回復したことなどから、連結営業収益は3,406億円(前回公表値比0.3%増)、連結営業利益は168億円(前回公表値比12.8%増)を見込んでおります。

また、上記の影響に加え、助成金等の収入により連結経常利益は168億円(前回公表値比24.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は94億円(前回公表値比46.9%増)を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは461億円(前回公表値比3.9%増)、連結減価償却費は293億円(前回公表値比0.6%減)を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,403	58,016
受取手形、売掛金及び契約資産	40,892	36,156
商品及び製品	16,526	19,745
仕掛品	22,687	36,745
原材料及び貯蔵品	2,293	2,488
その他	7,272	10,199
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	157,066	163,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,188	316,656
土地	235,725	237,714
建設仮勘定	61,334	65,698
その他（純額）	36,565	35,237
有形固定資産合計	656,813	655,307
無形固定資産	14,593	22,422
投資その他の資産		
投資有価証券	49,056	52,927
その他	28,810	24,484
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	77,738	77,283
固定資産合計	749,145	755,013
資産合計	906,212	918,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	16,412
短期借入金	68,627	74,592
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	20,006	-
未払法人税等	4,127	3,225
引当金	4,737	2,668
その他	99,664	98,391
流動負債合計	233,231	215,290
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	137,081	139,345
退職給付に係る負債	22,827	22,090
その他	40,786	39,516
固定負債合計	330,694	350,952
負債合計	563,925	566,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,087	259,925
自己株式	△19,743	△19,670
株主資本合計	333,555	341,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	9,542
為替換算調整勘定	7	10
退職給付に係る調整累計額	1,576	1,133
その他の包括利益累計額合計	8,766	10,686
非支配株主持分	△35	△42
純資産合計	342,286	352,110
負債純資産合計	906,212	918,352

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	218,374	251,888
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	179,498	197,316
販売費及び一般管理費	34,717	35,733
営業費合計	214,216	233,050
営業利益	4,158	18,838
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	1,081	1,062
持分法による投資利益	143	46
助成金等収入	4,166	978
雑収入	485	513
営業外収益合計	5,893	2,616
営業外費用		
支払利息	2,171	2,169
雑支出	106	195
営業外費用合計	2,277	2,365
経常利益	7,773	19,088
特別利益		
固定資産売却益	2,619	2,265
工事負担金等受入額	145	467
その他	949	277
特別利益合計	3,713	3,010
特別損失		
固定資産除却損	1,690	534
固定資産圧縮損	73	447
その他	592	456
特別損失合計	2,356	1,438
税金等調整前四半期純利益	9,130	20,660
法人税等	6,198	7,941
四半期純利益	2,932	12,719
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,012	12,723

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,932	12,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,692	2,360
退職給付に係る調整額	△660	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	△2,352	1,920
四半期包括利益	580	14,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660	14,644
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	△4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	75,044	72,822	32,119	23,272	39,610	242,869	△24,495	218,374
セグメント利益 又は損失 (△)	1,522	2,001	8,261	△10,181	2,930	4,534	△375	4,158

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	83,478	75,574	36,515	36,217	41,249	273,035	△21,146	251,888
セグメント利益 又は損失 (△)	7,090	2,959	9,120	△2,711	2,499	18,957	△119	18,838

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、以下の条件で第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債総額	20,000百万円
(2) 利率	年1.000%
(3) 払込金額	社債の金額100円につき金100円
(4) 償還金額	社債の金額100円につき金100円
(5) 払込期日（発行日）	2023年2月2日
(6) 償還期限	2033年2月2日
(7) 担保	無担保
(8) 資金の使途	社債償還により減少した手元資金に充当